

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	社長による内部監査を定期的に実施し、差別、人権侵害の防止状況を確認している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7				
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則で、ハラスメントを禁止している。また、ハラスメント防止意識を高める目的で勉強会の参加を推進している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.1				
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	月当たりの労働時間を把握し、個別の時間管理を行うほか、負荷の大きい業務の分散のための増員採用も実施している。							8.5 8.8										
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	長年にわたり外国人人材の採用を行っている。また、外国人実習生の実習終了後の雇用を念頭に入れた計画を実施している。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	定期的な安全衛生管理に基づき、労働環境整備に努めております。				3				8									
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	管理職による全社員のメンタルチェックを実施している。今後、外部のストレスチェックを全社員が自由に利用できるように仕組みを整備する。				3													
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材が活躍できるよう、職場毎の特性に合わせて採用を実施している。			5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	従業員の多様な技術周知を支援する為、教育訓練の場を提供している。必要に応じ、市の助成金も活用して資格取得の支援を実施している。				4	5.5		8	9									
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	同一労働同一賃金の原則に沿った対応を実施している。					5.5		8.5	10.2 10.3									
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	社員の健康維持活動を支援する為、個人の健康維持努力を穂よするため、新たに手当を創設する。				3			8										
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の分別を行い、分類ごとに廃棄量を把握している。また、毎年削減目標を設け、削減策を実施している。									11.6	12.4		14.1					
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電気・ガス・灯油の使用量を把握し、削減策を毎年実施している。						7.3				13							
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	事務所・工場の照明をLED化するなど省エネに努めている。営業車をハイブリット車も順次更新指定している。						7.2 7.3				12.4	13.3						
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	化学物質リスクアセスメントを実施し、適切な取り扱いに努めている。				3.9		6.3			11.6	12.4							
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境に配慮した製品の設計製造に努め、また、製造活動が周辺地域に悪影響を与えないよう管理している。						6.6							15				
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	産業廃棄物内で、リサイクル可能なものを積極的にリサイクルしている										12.5		14.1					
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	毎月、水の使用量を把握し、節水に努めている。						6.4 6.6											

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	日常の業務が立地周辺地域に与える影響を定期的に検証し、必要に応じて改善する体制があります。					4						9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	工場設置地域のドブさらい等、参加している。					4									11			14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	県内自社及び協力工場で製造した防音装置を国内他県または外国企業に提供している。												8	9		11	12	13				
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念を明文化している。											8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	管理部にコンプライアンス委員会を設置し、定期的に遵守の状況を確認している。																				16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	担当者を選任し体制を整備している。																				16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	定期的な訪問やコミュニケーションにより弊社への期待することを把握するとともに、対応している。																				16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	経営会議や全社会議で定期的にリスクの確認・評価を実施しています。																				16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	行動指針に基づいた活動の遵守を社内に周知している。																				16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCPを策定し、災害、事故に備え、情報を共有しています。													9		11		13	13.1		16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	直近では、対応済みです。												8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせ、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）